

議長（前原英石君） 日程第1 一般質問を行います。

通告順に発言を許します。

4番 明和善一郎君。

4番（明和善一郎君） おはようございます。

初めに、早いもので、富山県東部消防組合上市消防署舟橋分遣所が10月1日より運用開始されてから2カ月が経過しました。この間に出動された件数についてお尋ねしたところ、10月には12件で、内訳は村内6件、上市町6件、11月には21件で、内訳は村内7件、上市町14件となっており、村内の急患患者13件の搬送に携わったと聞いてきました。また、運用前に心配していました分遣所前の交通渋滞や踏切での交通混雑等、問題となる事案もなく救助活動されていることもお聞きし、一安心したところでございます。

安心・安全なむらづくりを目指す舟橋村にとって、分遣所の存在は非常に大きなものであり、村長をはじめ関係市長、町長、消防署職員の方々に心より感謝申し上げたいと思います。

それでは、通告しています2点についてお考えをお聞きします。

まず1点目ですが、資源ごみの収集ステーションの整備及び資源ごみの販売実績、収集対策PRの徹底についてお考えをお聞きします。

最近、各地にあるスーパーのリサイクル箱に大量の資源ごみの持ち込みを目にするものが多くなってきているのではないのでしょうか。

村内の資源ごみの販売実績を見てわかるように、平成22年実績の115万8,000円に比べ、平成25年実績では73万3,000円まで落ち込んでいます。この減少原因について精査されていますか。

また、お手元の資料をごらんください。JA女性部を中心に取り組まれているプルタブ回収では、学校や福祉施設等の協力を得て、JA支店や生活福祉センターで取りまとめプルタブを換金し、平成25年度実績として車椅子4台を購入することができ、舟橋村内にあります舟橋出張所へ1台（プルタブ700キロ相当分で購入されたもの）が備えられ、無料で貸し出しされています。

舟橋村社会福祉協議会や学校が中心となり取り組まれているエコキャップ収集運動では、年々収集個数が増えており、回収業者を經由してエコキャップがワクチンに変わり、多くの人々の病気予防に役立っていることをお聞きすると、資源ごみの収集取り組みに

対する考えをいま一度見直す時期ではないかと思われませんが、どのようにお考えですか。

資源ごみの収集日数、収集スタイル、ペットボトルのシールはスーパーでは外していないものがあります。また、収集日以外の日に出すための収集ステーションの整備等、早い時期に取り組みを考えていくべきと思われませんが、当局のお考えはいかがでしょうか。

次に2点目として、新年度予算策定に人口減少問題に対する予算化等の考えはどのようになっていますか、お聞きします。

県内はもとより、全国的な問題として人口減少問題がクローズアップされ、現在実施されています衆議院選挙でも各候補者や政党の公約の中に多数書かれています。

舟橋村でも今後、人口問題は避けて通れない問題であると思われませんが、若い世代への子育て支援や人口流失による20代人口の減少対策、逆ピラミッド型人口構成の打破対策など、今のうちから取り組まないと手遅れになってしまう問題をピックアップし、対策プロジェクトチームの設置やそれに係る予算の処置等、国、県への要望の取りまとめを早急に進めるべきと思いますが、村長のお考えをお伺いいたします。

以上2点についてお伺いいたします。

議長（前原英石君） 副村長 古越邦男君。

副村長（古越邦男君） 4番明和議員さんの資源ごみ回収のご質問について私からお答えさせていただきます。

議員ご指摘されましたとおり、本村の資源ごみ売り払い金は、平成22年の115万円をピークに減少傾向にございまして、25年度実績は73万3,000円、議員申されたとおりでございます。

また、回収業務を実施されていますスーパー等に資源ごみが持ち込まれるケースが増えていることも事実でございまして、その資源ごみはスーパー等が所在する市町村が回収いたしまして、売り払い金は回収した市町村にカウントされております。

しかし、資源ごみ等の減少は本村ばかりではございまして、富山地区広域圏構成自治体5市町村全体の傾向となっております。

この原因を調べてみますと、1つは、缶ジュースなどの製造元がスチール缶からアルミ缶に切りかえたことに伴う数量の減少に伴うものでございます。もう1つは、町内会が独自に回収を実施していることに伴う減少でありまして、この取り組みが資源ごみ減少の大きな要因となっております。町内会で回収されました資源ごみの売り払い金は、

当然、その町内会に入っております。

また、現在、本村の資源ごみ回収は、瓶・缶は月2回、ペットボトルは月2回、プラスチックは週1回、古紙類は2カ月に1回実施しており、資源ごみステーションは15カ所設置しております。

資源ごみ回収率の向上のために、現状の収集回数を、瓶・缶を毎週、ペットボトルを月2回、古紙類を毎月を増やした場合の経費試算を行いましたところ、月額で10万7,300円の増、年間で約128万円の増となることを見込まれておりまして、費用対効果を考えた場合には実施はなかなか難しいものというふうに考えております。

また、確かに資源ごみの回収箇所は多いほうが回収率向上につながりますが、経費がかかることも事実でございます。回収場所の提供につきましては、自治会による自主的な取り組みもぜひご検討いただければというふうに考えております。

リサイクル運動を高めるには、個々人、団体の活動を問わず、住民の皆様と行政とが連携をし進めていくことが重要でございます。

今ほど議員からJAアルプスのプルタブ回収、社会福祉協議会のエコキャップ回収の取り組みをご紹介いただきました。それぞれ小中学校の児童生徒の皆さんも回収に積極的に協力していただいているということを社協の会長さんからもお聞きしております。育成会の古紙回収事業は、村報を通じまして皆様にPRをし、ご協力をいただいております。また、役場内に使用済み小型家電製品の無料回収ボックスを設置したことも、ことし6月の村報で皆様方にお知らせをし、貴金属を回収するとともに、燃やせないごみの減量化を図っております。

これからも、リサイクルはもちろんのこと、リデュース・リユースの3R活動を推進いたしまして、資源の有効活用とよりよき生活環境づくりに努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げまして、答弁とさせていただきます。  
議長（前原英石君） 村長 金森勝雄君。

村長（金森勝雄君） 4番明和議員さんの人口減少問題への取り組みについてのご質問にお答えいたします。

政府では、人口減少、超高齢化という我が国が直面している大きな課題に対応し、政府機関が一体となって取り組み、そしてまた、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な地方が創生できるよう、平成26年9月3日には、まち・ひと・しごと創生本部を設置いたしました。

創生本部では、人口減少の克服、地方を創生する司令塔といたしまして、必要な政策を随時実行していくこと。また、国と地方が総力を挙げて取り組む指針となります長期ビジョンと総合戦略を年内にも決めまして、地方の取り組みを積極的に支援していくこととしております。

また、基本姿勢といたしましては、中長期的な政策目標の設定、各省庁間の縦割りの排除、地方自治体の主体的取り組みを基本に、民間の創意工夫の支援をすることを掲げております。

本村ではこれに先駆けまして、昨年度に人口問題プロジェクトを立ち上げまして、これまでの取り組みを検証し、今後の人口推移予測をコーホート要因方法で推計いたしまして、クライスラー分析により、北陸3県における本村の位置づけを明確化するとともに、これらをベースに、本村のまちづくりの方向性と今後集中的に取り組む施策を示した舟橋村環境総合整備計画を今年の3月に策定しております。

計画では、「子育てするなら舟橋村 住み続けるなら舟橋村」をキャッチフレーズとし、安定的な子育て世代の人口流入と、今後増えていくことが予測されておりますエイジレス世代への取り組みを施策の柱に掲げまして、今年度から実施しているところであります。

子育て世代への取り組みといたしましては、子育て世代を対象にした産学官金連携による宅地モデル造成や子育て環境整備計画案の策定、子育て世代の交流促進を目的とした子育てカフェの開催、また、エイジレス世代がそれぞれの地域で居場所や役割を見つけることを目的としたエイジレスカフェを実施してまいることとしております。

議員ご指摘の人口減少対策についてであります。ご存じのとおり、全国で多くの自治体は、子育て世代の流入を目指して、独自の子育て支援サービスを進めることで他の市町村との差異化を進めております。

しかし、子育て世代層の人口には限りがありまして、世代人口が急増するわけではありません。市町村間の子育て世代の奪い合いで人口減少の歯どめ施策になるとは思っておりません。

子育て期の大切な期間は10年余りであり、歳月の経過とともに住民の求めるニーズも多様化してまいります。

私は、人口減少施策に重要なことは、住民の皆さんにとって暮らしやすい住環境をつくることであり、その基盤になるのが住民主役のまちづくりであると考えております。

ともに支え合える環境が整っていることで、誰もが安心して子どもを産み育てることができること、また、高齢期を迎えても地域に居場所や役割があることで、住みたい、住んでいてよかったとの思いが芽生えるのではないかと考えておる次第であります。

現在本村が進めております舟橋村環境総合整備計画は、地域力を柱とするまちづくり計画であり、その実現こそが本村にとっての人口減少対策であると考えております。

新年度予算にはその施策に係る事業費を予算計上してまいる所存でありますので、議員各位にご理解をお願い申し上げまして、私の答弁とさせていただきます。